

# 秋田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

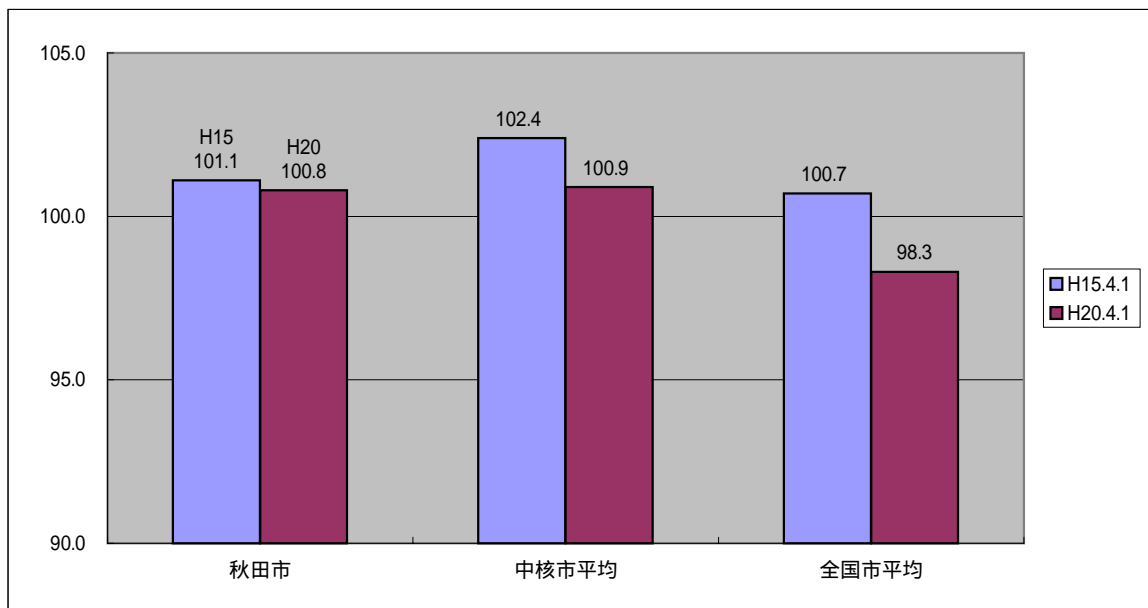
区分	住民基本台帳人口(19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	326,309	110,972,802	1,545,165	24,006,913	21.6	21.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	2,563	11,152,338	2,266,953	4,533,610	17,952,901	7,005	6,825

注1 職員手当には退職手当を含みません  
注2 職員数は19年4月1日現在の人数です

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 ...100.8 （平成20年4月1日現在）

注1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です  
注2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです  
注3 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
秋田市	43.6 歳	352,072 円	418,070 円	395,430 円
秋田県	43.5 歳	340,481 円	404,562 円	382,026 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
中核市	43.3 歳	350,371 円	441,047 円	399,707 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
秋田市	48.4歳	495人	371,764円	410,866円	397,506円	-	-	-
うち清掃職員	48.7歳	76人	378,889円	436,144円	408,959円	廃棄物処理業従業員	43.6歳	299,700円
うち学校給食員	46.7歳	96人	363,957円	376,263円	375,869円	調理師	45.6歳	211,500円
うち用務員	49.7歳	100人	372,740円	399,276円	398,650円	用務員	53.9歳	225,900円
うち自動車運転手	49.9歳	57人	374,544円	423,114円	405,746円	自家用乗用自動車運転者	50.4歳	208,800円
うち技能員	48.0歳	148人	370,822円	424,481円	402,269円	-	-	-
うちその他	49.2歳	18人	374,350円	402,351円	392,923円	-	-	-
秋田県	48.2歳	457人	322,270円	361,565円	346,743円	-	-	-
国	48.9歳	4,784人	284,679円	-	320,623円	-	-	-
中核市	46.3歳	458人	335,052円	397,128円	366,341円	-	-	-

注1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成17年～19年の3か年平均)

注2 技能労務職の職種と民間の職種の比較は、年齢、業務内容、雇用形態等の点で完全に一致しているものではありません

注3 技能員とは、これまで吏員が行ってきた業務のうち上司が指定する事務または技術に関する特定の業務に従事する技能労務職員で、平成16年度に秋田市が新設した職名です

注4 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
秋田市	42.6 歳	383,149 円	429,025 円
秋田県 (高等学校等)	42.1 歳	369,470 円	418,384 円
秋田県 (小・中学校)	44.6 歳	386,076 円	430,848 円
中核市 (高等学校等)	45.3 歳	401,609 円	470,574 円
中核市 (小・中学校)	43.3 歳	352,906 円	397,868 円

注1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

注2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		秋 田 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	168,756 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	134,456 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	192,800 円	188,944 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

注 国の一般行政職は、「大学卒」を 種の額、「高校卒」を 種の額で記載しています

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	272,956 円	319,537 円	366,238 円
	高 校 卒	232,425 円	273,308 円	320,470 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	273,823 円	326,833 円
	中 学 卒	- 円	297,950 円	306,000 円
教 育 職	大 学 卒	311,168 円	351,520 円	395,158 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

注 技能労務職の高校卒は経験年数10年以下の職員がおらず、また中学卒は経験年数14年以下の職員がいないため、それぞれ勤続年数10年の欄を空欄としています。

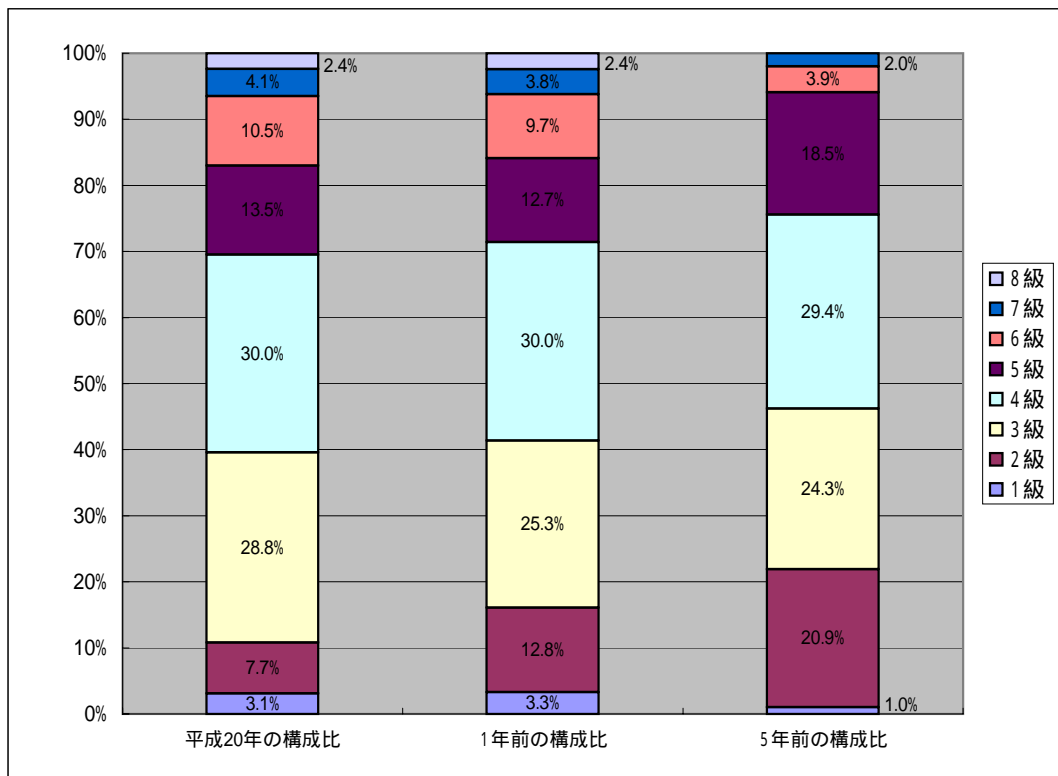
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	41 人	3.1 %
2 級	主事・技師	100 人	7.7 %
3 級	主事・技師・主査	376 人	28.8 %
4 級	主査・主席主査(係長)	391 人	30.0 %
5 級	課長補佐	176 人	13.5 %
6 級	課長	137 人	10.5 %
7 級	次長	53 人	4.1 %
8 級	部長	31 人	2.4 %

注1 秋田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

注2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



注 平成18年4月1日に7級制から8級制に変更しているほか、標準的な職務内容の見直しを行っています

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から、勤務状況等を総合的に評価して成績昇給を実施しています(対象は定数の25%以内)。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,704 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,805 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 2.9 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.9 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%  (勤勉手当への勤務実績の反映状況) ・一律支給	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

注 ( )内は再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

秋 田 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 5,289 千円 24,859 千円	

注 退職手当の1人当たり平均支給額は19年度に退職した職員に支給された平均額です

### (3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	3,694 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	615,667 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京23区	16 %	7 人	16 %
医師・歯科医師	13 %	2 人	13 %

注 市立秋田総合病院の医師・歯科医師に係る支給額および支給対象職員数は、病院会計の頁に記載しています

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京23区	18 %	18 %
医師・歯科医師	15 %	15 %

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています

#### (4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		86,422 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		116,472 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		27.9 %	
手当の種類(手当数)		24手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円
税務手当	税務事務職員	賦課・徴収業務	月額8,000円
防疫等業務手当	保健所職員	結核等訪問指導業務等	日額290円 / 月額7,000円
葬祭手当	火葬業務従事者	斎場における火葬業務等	月額6,000円 / 4,500円
清掃手当	ごみ処理従事者	ごみ・し尿処理業務	日額440円 / 330円
夜間清掃手当	"	夜間ごみ・し尿処理業務	1回につき2,900円 / 2,000円
福祉事務現業手当	社会福祉現業業務従事者	社会福祉ケースワーカー業務	月額8,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人業務従事者	行旅死病人取扱業務	1件につき3,000円 / 1,500円
特殊病棟勤務手当	病院看護師等	結核病棟看護業務等	月額3,900円
夜間看護手当	病院看護師	夜間看護業務	1回につき3,300円 / 2,900円等
用地買収等交渉手当	用地買収業務従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額280円
道路上作業手当	道路維持課職員	道路維持補修業務等	日額300円
高所作業手当	樹木せん定作業従事者	10m以上のせん定作業等	日額250円 / 180円
動物飼育手当	動物園の飼育業務従事者	動物飼育業務	月額4,300円
有害物取扱手当	有害物取扱業務従事者	有害物取扱業務	日額180円
消防特殊業務手当	消防職員	消防特殊業務	1回につき250円以内
救急手当	救急業務従事者	救急救命処置業務等	1回につき370円 / 250円
夜間特殊業務手当	消防職員	夜間における消防特殊業務	1回につき980円 / 650円等
精神保健業務手当	診察業務従事者等	精神保健関係診察業務等	日額230円
公害防止業務手当	公害検査業務従事者	浄化槽検査業務等	日額260円 / 230円
医務手当	医師・歯科医師	医師の診察業務等	月額475,000円以内
緊急医療等従事手当	医師・歯科医師	緊急の医療業務又は分べんの介助	1回につき20,000円以内
教員特殊業務手当	学校教諭	教員特殊業務	日額2,100円 / 1,500円等
教育業務連絡指導手当	"	教育業務における連絡指導等	日額200円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	601,568 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	226 千円
支給実績(18年度決算)	416,588 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	156 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	無	381,042 千円	233,053 円
	配偶者なしの職員で扶養1人目 11,000円				
	配偶者非扶養で扶養1人目 6,500円				
	配偶者扶養で扶養1人目 6,000円				
	配偶者以外の扶養2人目 6,000円				
	その他の扶養1人につき 5,000円				
	16歳～22歳までの加算 5,000円				
住居手当	借家限度額27,500円、持家4,000円	異なる	持家部分	189,274 千円	104,226 円
通勤手当	交通機関利用者 限度55,000円 交通用具利用者 限度38,100円	異なる	交通用具の額等	192,219 千円	74,677 円
単身赴任手当	被扶養者を有する単身赴任者 23,000円 + 距離による加算	同じ	無	615 千円	307,500 円
管理職手当	部長級 94,000円	-		323,582 千円	701,913 円
	次長級 77,400円				
	課長級 62,300円				
	課長補佐級 49,600円				
宿日直手当	宿直業務1回につき4,200円以内	同じ	無	1,561 千円	12,195 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき4,000円～10,000円	同じ	無	0 千円	- 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同じ	無	39,486 千円	103,638 円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同じ	無	142,552 千円	156,307 円
寒冷地手当	月額9,592円～25,096円(11月～3月)	同じ	経過措置	215,385 千円	78,838 円

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,173,000 円	(参考)中核市における最高/最低額
	副 市 長		1,267,000 円 / 824,000 円
報 酬	議 長	704,000 円	1,008,000 円 / 738,000 円
	副 議 長	655,000 円	863,000 円 / 625,000 円
	議 員	625,000 円	779,000 円 / 555,000 円
期 末 手 当	市 長	(20年度支給割合) 3.25 月分 (給料月額×1.2×3.25月)	
	副 市 長	(20年度支給割合) 3.25 月分 (議員報酬額×1.2×3.25月)	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 117万3千円×在職月数×0.58	(1期の手当額) 32,656,320
	副 市 長	(算定方式) 89万9千円×在職月数×0.38	(1期の手当額) 16,397,760
			(支給時期) 任期毎

注 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

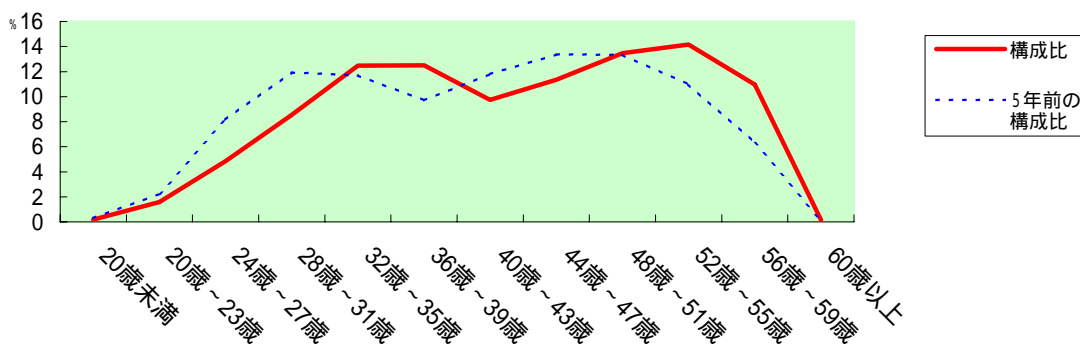
部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	議会	21	21	0	
	総務	482	424	58	国体局の廃止
	税務	133	131	2	地理情報システムの業務内容見直し
	民生	339	339	0	
	衛生	347	332	15	ごみ収集業務の一部を民間業者に委託
	労働	3	3	0	
	農水	86	83	3	市民センターの体制見直し
	商工	30	32	2	企業誘致の体制強化
	土木	276	282	6	都市計画、建築の体制強化
	計	1,717	1,647	70	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.47人 (中核市の人口1万人当たり職員数 46.21人)
	教育部門	542	517	25	技能労務職員の業務見直し
	消防部門	403	400	3	業務内容の見直し
	小 計	2,662	2,564	98	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.58人 (中核市の人口1万人当たり職員数 66.58人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	455	467	12	診療報酬改定に伴う医療職の増員
	水道	187	181	6	業務内容の見直し
	交通	0	0	0	
	下水道	80	79	1	省庁派遣職員を市長部局と併任
	その他	91	108	17	特定健診等実施に伴う体制整備
	小 計	813	835	22	
合 計		3,475 [ 3,640 ]	3,399 [ 3,640 ]	76	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.17人

注1 職員数は一般職に属する職員数です(平成20年地方公共団体定員管理調査より)

注2 [ ]内は条例定数の合計です



## (2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	54人	165人	290人	424人	425人	331人	386人	458人	481人	373人	5人	3,398人

## (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

### 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
3,532人	3,293人	239人	6.8%

（参考）第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10.1%の純減

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18～20年計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	1,721	1,726	1,716	1,647		1,610
	増減		5	10	69	74	111
教育	職員数	550	550	542	517		482
	増減		0	8	25	33	68
消防	職員数	401	401	403	400		401
	増減		0	2	3	1	0
公営企業等会計	職員数	860	827	814	835		800
	増減		33	13	21	25	60
計	職員数	3,532	3,504	3,475	3,399		3,293
	増減		28	29	76	133	239

注1 計画期間は17年～22年4月1日の5年間です

注2 ( %)内の数値は数値目標に対する進捗率です

注3 増減は、各年の欄では対前年比の職員増減数を、計の欄では計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)18年度の総費用に 占める職員給与費比率
19年度	千円 7,174,150	千円 154,980	千円 1,547,517	% 21.57	% 22.23

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 187	千円 821,894	千円 139,562	千円 336,526	千円 1,297,982	千円 6,941	千円 6,874

注1 職員手当には退職手当を含みません

注2 職員数は20年3月31日現在の人数です

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	45.7 歳	383,004 円	575,899 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

#### 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,801 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,704 千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.9 月分 1.45 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

注 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当(20年4月1日現在)

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 27,061 千円	1人当たり平均支給額 5,289 千円 24,859 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は19年度に退職した職員に支給された平均額です

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		(支給なし)	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		2,160 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		18,623 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		62.0 %	
手当の種類(手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分従事者	停水処分	1件につき400円
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水工事作業に従事	日額300円
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	1回につき150円～250円
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額250円
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	日額350円
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	日額400円
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	日額250円
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	日額220円
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	日額250円
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	1回につき100円～350円
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	1台につき470円
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	41,261 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	266 千円
支給実績(18年度決算)	53,838 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	332 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同じ			33,784 千円	252,122 円
住居手当				11,574 千円	79,275 円
通勤手当				14,995 千円	85,197 円
管理職手当				18,962 千円	702,279 円
寒冷地手当				16,747 千円	89,014 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
187 人	170 人	17 人	9.1 %

（参考）第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	17人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照

## (2) 下水道事業

### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)18年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	9,549,296	509,730	696,356	7.29	7.36

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	80	336,005	66,350	137,280	539,635	6,745	6,858

注1 職員手当には退職手当を含みません

注2 職員数は20年3月31日現在の人数です

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	42.8 歳	364,093 円	553,143 円
団 体 平 均	44.6 歳	372,307 円	570,464 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます

### 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,716 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,704 千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.9 月分 1.45 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

注 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当(20年4月1日現在)

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 26,372 千円	1人当たり平均支給額 5,289 千円 24,859 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は19年度に退職した職員に支給された平均額です

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		(支給なし)	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		638 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		12,518 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		63.0 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	水道事業会計(7-(1)- -エ)と同		
夜間作業手当			
用地交渉手当			
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	日額440円
上下水管内作業手当	水道事業会計(7-(1)- -エ)と同		
危険作業手当			
高所作業手当			
深所作業手当			
呼出し手当			
車両管理手当			
作業主任手当			

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	20,998 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	296 千円
支給実績(18年度決算)	19,098 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	262 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同			15,823 千円	259,385 円
住居手当				6,562 千円	96,493 円
通勤手当				6,425 千円	82,377 円
管理職手当				8,315 千円	692,955 円
寒冷地手当				7,307 千円	90,208 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
86 人	81 人	5 人	5.8 %

(参考)第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

### (3) 病院事業

#### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)18年度の総費用に 占める職員給与費比率
19年度	千円 9,146,662	千円 290,692	千円 4,613,732	% 50.44	% 50.47

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 472	千円 1,756,022	千円 807,065	千円 710,276	千円 3,273,363	千円 6,935	千円 6,947

注1 職員手当には退職手当を含みません

注2 職員数は20年3月31日現在の人数です

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均 年 齢	基本給	平均月収額	
秋 田 市	医師等	46.8 歳	556,610 円	1,362,161 円
	看護師	36.8 歳	302,624 円	477,160 円
	事務職員	43.1 歳	359,600 円	552,451 円
団 体 平 均	医師等	43.3 歳	565,450 円	1,314,681 円
	看護師	37.3 歳	291,607 円	470,546 円
	事務職員	44.3 歳	355,301 円	549,136 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

#### 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市		一般行政職平均(公営企業会計以外)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,505 千円		1,704 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
一般行政職(右記)と同		2.9 月分	1.45 月分
		( 1.55 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

注 ( )内は再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当(20年4月1日現在)

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ 一般行政職(右記)と同 ↓	↑ 勤奨・定年 ↓	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年			33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年			47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額			59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	336 千円	26,006 千円	1人当たり平均支給額	5,289 千円	24,859 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は19年度に退職した職員に支給された平均額です



ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		40,133 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		757,226 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	13 %	53 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	15 %	- %

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		318,003 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		916,435 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		71.7 %	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊病棟勤務手当	看護師・准看護師・助産師	結核・精神病棟等勤務	月額 3,900円
夜間看護手当	看護業務従事者	病棟の夜間看護業務	1回につき3,300円以内
医務手当	4-(4)参照		
緊急医療等従事手当	4-(4)参照		

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	146,539 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	368 千円
支給実績(18年度決算)	151,433 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	379 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	4 - (6)参照	同	無	30,712 千円	193,157 円
住居手当				45,954 千円	162,382 円
通勤手当				24,260 千円	65,040 円
単身赴任手当				0 千円	- 円
管理職手当				61,646 千円	770,575 円
宿日直手当			待機分 医師1回7,000円 看護師等1回2,800円	47,361 千円	345,701 円
管理職員特別勤務手当			無	16,075 千円	434,459 円
夜間勤務手当				41,535 千円	123,985 円
寒冷地手当				29,729 千円	64,071 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
447 人	444 人	3 人	0.7 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照